

日米の比較で見る日本の学校教育の課題

アンドリユース律子

◇ 変化する世界の教育

昨今、世界各国で、学校教育のあり方が急激に変化しています。より自由な教育、今までとは違う新しい教育を望む親が増え、他とは特徴の異なる私立の学校に人気が出ているのは世界のトレンドですし、移民の増加により、多くの国が既存のカリキュラムの変更、修正を行っています。

二〇一八年、一家でアメリカから日本に引越してきた我が家は、小学生の次男が日本の公立小学校に一年半ほど通いました。日本語で学習したことのない次男のために、私が学校に付き添っていた時に見た日本の学校教育現場に対して感じたことを、アメリカの学校教育と照らし合わせて書かせていただきます。

◇ アメリカと日本の学校教育の比較

アメリカでは、州によって、また地域によって学校制度が異なりますが、ここでは、ワシントン州の小学校でキンダーから二年生まで、日本の小学

校三年生から四年生までを過ごした次男の学校での経験をもとに、特に目立った違いのある項目を四つ選び、比較していきます。

① 自主性Ⅱ創造性(クリエイティブイ)

アメリカの学校では、自分の意見を自分の言葉で表現することが一番大事なことだと生徒に教えます。答えが正しいかどうかよりも、その答えが導かれた論理を、生徒が的確に表現できるかどうかを重要視します。この場合、生徒も、正答誤答に心を奪われることなく、自分の論理でしっかり考えることができます。その姿勢は、授業中の質問にも現れていて、生徒が間違えることの少ない「オープンクエスチョン」の形を取ることが多いように感じます。生徒が自由に考えたことを発表できる環境が整っています。

日本の小学校では、自主的に発言する子供がそれほど多くないように感じます。アメリカの教室で見られる、「とにかく自分の考えを聞いて欲しい!」という態度ではなく、自分の考えが合っているかどうか、ドキドキしながら発表しているように見えました。

また、「ノートを取る」作業に追われて、生徒が自分で考える時間が十分に見えませんが。私の次男はアメリカで二年生を終了した時点で日本に来たので、ノートを取った経験はなく、これには最後まで慣れませんでした。日本では「黒板に書かれたことを写す」ことが「ノートを取る」と同義ですが、アメリカで「ノートを取る」とは、「教師の説明を自分のわかりやすい言葉や図に直して書く」ことと定義されます。よって、そのスキルが身に付くまでは、対話と視覚的教材を使用する授業が標準になります。

② 責任の所在

アメリカの学校の多くは、教員、教員補助、事務職、副校長、校長、スクールカウンセラー、スクール心理学者のチームで機能しています。スクール心理学者は生徒の発達度合いを判定し、スクールカウンセラーは生徒の学校内の問題、成績、進路、家庭の問題などに幅広く対応します。いじめや暴言などの問題行動があった場合は、校長か副校長が対処します。公立の小学校でも校長は停学の処分を言い渡せる権限があり、問題行動を取る子供の親と学校との連絡は迅速です。

この役割分担が整っているため、教員は授業を教えることに専念します。ほとんどの教員は自分の専門の学年を決めており、毎年、同じ学年を担当します。指導要項やカリキュラムの変更に伴う教員のトレーニングは頻繁に行われますが、担当学年が決まっていれば、教員の負担も少ないよう

に感じました。

また、音楽や体育、美術などは、専門の教員が教えます。役割分担を明確にして、それぞれが専門の知識を最大限生かせるようにすることは、学校に関わる全ての人にとって恩恵をもたらしています。日本の小学校では、担任を持つ教員の役割が幅広く、負担が一極集中しているように見えました。

③ 不登校

「不登校」という概念はアメリカにありません。学校に行かない選択をする子（大半は親の教育理念や宗教的理由による）は、ホームスクール用のオンライン教材などを使用し、学校と同様にカリキュラムをこなせます。体育や音楽の授業は、YMCAや自治体の施設などで、ホームスクール用のプログラムに参加することも可能です。学校とホームスクールの半々にできるハイブリッドシステムを採用している学区もあります。

日本の不登校児童生徒が問題児とみなされ、社会のシステムの外に置かれている現況には違和感を感じます。インクルーシブ教育にも繋がる考えですが、すべての子供たちが教育を受けるために、学校以外の学びの場を設けることは、今の時代、それほど難しいことではありません。現にこの一年間、感染症の流行で、民間の教育機関ではオンライン教育のシステムも充実してきています。日本では、「学校に行くこと」が、「学習すること」よりも大きな義務教育の目的のような印象を受け

ました。

④ インクルーシブ教育

心身の発達合いが標準的でなかったり、外国から移住してきた子供たちも、みんな同じクラスで学ぶスタイルは、クラスの人数、教員のトレーニングなど様々な要素が重なり、初めて達成されるものです。日本でも、最近では移民の数が急速に増えています。インクルーシブ教育は今後、世界の他の先進国と同じように重要になっていくでしょう。それに伴って、現在のカリキュラムは変更が必要になるかもしれません。ここでは、移民の子供に対する教育の観点から見ていきます。

OECD（経済協力開発機構）が行っているPISA（生徒の学習到達度調査）の最新結果（二〇一八年）を見ると、日本は読解、数学、科学すべての分野で良い成績を収めています。しかし、ここで注目すべきなのは、日本は移民の生徒の割合が全体の1%未満だということです。一方、アメリカの移民生徒の割合は二三%（一世および二世）なので、単純にテスト結果を比較することは困難です。全体として見ると、PISAの結果が上位（三分野それぞれ一位以上）のOECD加盟国のうち、移民生徒の割合が六・五%未満の国は、ポーランド、フィンランド、韓国、日本のみです。移民の生徒がますます増えることが予想される中、日本の順位がどのように変化するかは、今後のインクルーシブ教育の進め方によるでしょう。

日本の子供たちが、様々な文化を持つ子供たちと共に学習することは、島国で多様性を学ぶのに良い機会です。その機会を有効なものにできるかどうかは、移民の子供の受け入れ体制を整えるところから始まります。OECDからは、参考になる調査結果、資料などが出ています。国としての制度が設定される前でも、学校関係者が目を通し、教育現場に移民を受け入れる際に有益な情報を掴んでおくことは後々役に立つと思います。

次男の通った小学校は、一九八〇年代に私が通っていた頃と施設、設備が何一つ変わっていませんでした。私には懐かしい感じもありましたが、この時代に生きる子供たちを指導するためには、教育現場も常に変化している社会に対応していく必要があります。インターネットの普及で、世界の教育事情の情報が手に入る今、日本の教育現場も、世界と繋がりが、グローバル社会での生き方を、子供たちに示しても良いのではないのでしょうか。

アンドリュース律子（あんどりゅーす りつこ）

江別市在住。英語教育コンサルタント。大学院留学で渡米後、日米各地に居住し、二〇一八年家族で北海道にUターン移住。高校生と小学生の息子二人、日米を行き来しながら仕事をする夫と四人暮らし。活動の詳細は englishhokkaido.com 。